

## ① 町政運営について

平成24年4月22日、44年ぶりの長与町長選挙で激しい選挙戦の末、現職に2651票の大差をつけ当選し「吉田町政」が誕生した。あの日感じたのは、旧態依然の町政運営を打ち破り、新しい風を期待した町民の民意が反映された選挙ではないかということであった。あれから3年8か月が経過し、来年の4月には町長選挙が予定されており、1期目の仕上げの時期に来ている。

- (1) 4年間で何が変わったか。
- (2) 1期目をどう総括するか。
- (3) 2期目出馬意欲はあるのか。
- (4) 来期、本町で進める重要施策は何か。

前回のローカルマニフェストで示したビジョンを元に、来期への期待を含め質問する。

## ② 18歳選挙権に対する取り組みについて

来年夏の参議院選挙から選挙権年齢が18歳に引き下げられる。現在の課題は如何に若者の政治意識を高めていくかであり、様々な取り組みが各自治体で行われている。本町において、今後どのように「主権者教育」を行っていくのか、以下の点を質問する。

- (1) 学校現場での課題は何か伺う。
- (2) 若者の政治参加を促すため、取り組んでいることはあるか伺う。
- (3) 18歳選挙権実現を受け、投票率向上の取り組みを伺う。

## ① 生きがいつくりの政策推進について

今、超高齢化社会へ突入しようとしておる。それに向けて「幸せ寿命」（健康雑誌「夢21」命名）や「健康寿命」対策の推進が必要と思われる。そこで以下について提言する。

- (1) 神奈川県大和市では「60歳代を高齢者と言わない都市やまと」宣言を行っており、高齢者の生きがいつくり、いろいろと取り組んでいるようです。日本で100歳以上の高齢者が61,568人（平成27年厚生労働省資料）で、この10年で2.4倍になったとの記事が出ておりました。また「夢21」の記事では、2050年には100歳以上の人が68万人になると推計もあると出ている。また、広瀬信義・慶応大学百寿総合センター教授は今度の国勢調査で110歳以上が150人を超すだろうと語っている。そこで、私は以前120歳までの健康長寿宣言を提言してまいりましたが、ここに改めて「幸せ寿命・健康寿命での120歳長与」宣言を提言するが、どう取り組むか。
- (2) 粗大ごみの収集の日などで、まだまだりっぱな、あるいは少し修理すれば再利用できるものが多数出ている。そこで、高齢者の人たちの生きがいつくりの拠点として「(仮)再生センター」を設置して、楽しく活動してもらうこともこれからは必要と思うがどうか。

## ② 五蠹行政からの脱却について

あらゆる組織に五蠹ありと、先人が教えている。即ち危機感を持つということである。私は今まで、リーダー不在、人材育成、一合升行政からの脱却、歯みがき行政からの脱却、仲人行政からの脱却などを、住民の幸せのために指摘してきた。このままでは「黄昏れゆく長与」になる可能性ありと危惧しておる。「日本一の幸福度」を目指す町長には、住民を幸せに導く危機感が内容に見える。そこで以下について質問する。

- (1) 9月議会で現在取り組んでいる資源化物の拠点制度で、車両についての賠償責任は個人負担であるとの答弁であったが、これは行政主導での取り組みであるので、行政が個人負担分を補てんすべきと思うが、どうか。
- (2) 拠点の意味として、近くにあるステーションも拠点として捉えてよいと思うがどうか。
- (3) 今の資源化物の収集制度は、住民に無理を押しつけたやり方であり、行政放棄と捉えられるが、どうか。
- (4) 今取り組んでいる資源化物の拠点収集制度が、素晴らしいものであるならば自信をもって「条例」化すべきと思うが、どうか。
- (5) 直諫できる職員を育てることができるのか、また育ててきたのか。
- (6) 「幸福度日本一」を目指す町長として、今のままでは言葉だけであり、名君にはなりえない。このままの姿で、次期町長選挙に立候補するのか。

## ③ 教育委員会について

本町における児童・生徒の素晴らしさは、県下でもトップクラスと常々聞いておるので安心である。そこで、以下について質問する。

- (1) 国の教職員削減方針のニュースの中で、県教委は県下で約460人減と発表しているが、本町における内容はどうか。
- (2) 文部科学省における「問題行動調査」で、小学生の暴力行為が2年連続で1万件を突破し、過去最多となったと発表されたが、本町における暴力行為や不登校、いじめなどの諸問題の現状はどうか。また、その対策にはどのように取り組んで

いるのか。

- (3) 体育館床板事故（滑り込み、木版刺さる）を調査というニュースが出ていたが、本町における現状はどうか。また、洗切小学校の体育館においては屋根よりの雨漏りが再々指摘されており、床などが腐食して危険性があると思うが、どうか。
- (4) 学校のグラウンドを地域の人たちに開放しておりが、その時、特にソフトボールや野球でファールチップの打球が校舎の窓ガラスを破損する事故が発生している。夜間や休校日などの事故では、学校関係者が自宅から、その都度出動する状態であり、大変な負担である。防護ネットを設置する必要があると思うがどうか。
- (5) 去年9月議会で、長与の郷土芸能を宣伝する「長与郷土芸能盆唄」の唄と、踊りが完成されたので、町内の児童・生徒たちにも親しみ、楽しんでもらえと提案したが、その後関心度はどうか。

- ① 町長のリーダーシップについて
  - (1) 来年任期満了に伴う町長選挙について
  - (2) 選挙公約の達成度どうか
    - (ア) 情報インフラについて
    - (イ) コミュニティバスの運行について
    - (ウ) 商店街活性化策について
  - (3) 地方創生先行型の上乗せ交付金について
  - (4) 今後の地方創生策はあるのか
  
- ② 改ざんは許さない について
  - (1) ゴミ焼却炉のデータ改ざんの対処について
  - (2) 第三者委員会設置について
  - (3) その他の改ざんに対する町の対処について

## ① 防災について

9月の全国各地での豪雨災害とそれに伴う河川の決壊は記憶に新しいところです。情報の錯綜による避難指示、避難勧告等の遅れや混乱による自治体からの発令がなされなかった地域等、今回の災害で一石を投じられたものと思います。そこで、今回の豪雨災害の対応状況や「自助」「共助」の体制をどのように受け止めているのかお伺いします。

## ② 新たな視点での防犯について

最近の事件事故については、さまざまな年齢層から発生している状況の中、本町に於いては特に窃盗事例が多く、町民の大切な財産が狙われている現状だと思います。町、警察署及び関係機関と連携を取っての防犯の取り組みを行っていますが、本町の防犯に対する考え方についてお伺いします。

## ③ 幸福度日本一への取り組みについて

町長としての任期もあと数か月となりました。これまでを振り返っての「幸福度」についてどのように評価しているのかお伺いします。併せて町政運営については、どのように自己評価をしているのかお伺いします。

## ① 教育問題について

- (1) 国においては、全国的に少子化の流れを受けて児童・生徒の減少などを背景に財務省が全国公立小中学校の教職員定数を大幅に削減する方針を決めたことはすでにご案内のことと思いますが、これは、人口減少地域の学校閉鎖、学級削減などの影響を受けてからのことと思われませんが、財務省が言うには2024年までに約5%の教職員を削減するそうです。これを本県に置き換えて単純に試算をすると、約460名の削減になるそうです。県内でも自治体によっては人口が大幅に減少している所とそうでない所があると思います。更に本町においては児童・生徒の学力が、他自治体と比較して高い現実があり、それが他自治体との競争力になっている一面もあります。教職員の削減は直接現場の教育力低下になり、本町の強みが減ることにもなりかねません。この件に関してどのように捉えているのか質問します。
- (2) 上段の質問と相反する質問になりますが、県教委は県内の公立小中学校に来年度より他の教員に指導や、助言をする「指導教諭」の配置をすることを明らかにしました。これは県内の公立高校ではすでに導入されているようですが、近年特別支援学級に在籍する児童・生徒の数が増加していることによるものだと思いますが、本町においてはどのようになるのか質問します。

## ② 福祉政策について。

- (1) 前回9月度議会で質問した、本町での児童・生徒の医療費無償についてその後の進捗状況を質問します。
- (2) 高齢者問題について質問します。  
本町でも年々高齢化比率が高くなっていく傾向があります、しかしながらすべてが介護を必要とする高齢者かという点、そうでもなく前期高齢者には逆に私たちよりもお元気な高齢者も多数存在するのも事実であります。そのような高齢者の方々にはもっと社会で活躍する場を与えていくことも必要であります。そこでお元気な高齢者の方々の活動拠点となるべく施設を準備してそこを拠点として様々な活動をしていただくような施設建設ができないか質問します。
- (3) 季節も寒くなり、本格的な冬を迎えようとしています。冬になると、風邪やインフルエンザなどに感染してしまう方が増えます。特に体力のない幼児や児童、高齢者は感染しやすいと思います、感染する前に予防をするのがごく一般的な考えです。予防することで感染しなくなるか、感染しても重篤な状況にならずに済みます。聞くところによれば、長崎市では高齢者で非課税の方はインフルエンザの予防接種は無料とお聞きしましたが、本町では一部自己負担とお聞きしましたが実際のところはどうか質問します。
- (4) 本町の地域包括ケアシステムについて、現在の進捗状況を質問します。

## ① 生活交通確保対策について

高齢化が進む中、買い物、通院などの日常生活に不自由を感じておられる、いわゆる生活弱者と呼ばれる方がふえる傾向にあり、そうした住民が安心して日々の生活ができるよう、生活の足を確保することは、多くの市町村でも重要な課題であります。

車社会になり、長与町でも少子高齢化が進む中で、公共交通を利用される方は減り続け、限られたエリアを運行する既存の路線バスで住民ニーズに応えることができていくのかという疑問があります。

また高齢者ドライバーの交通事故が大きな問題となっております。高齢者ドライバーによる交通事故はここ10年間で、65歳以上ドライバーによる事故は1.5倍、75歳以上のドライバーによる事故が2.2倍とふえ続けている状況であります。高齢者の免許証返納も課題だと考えます。

ただ、車に乗れなくなると、買い物、通院に困るので、いろいろ心配はあるけれども、車の運転は続けなければならないという話もよく伺っています。

生活の足を確保するシステムを検討すべきと思います。

そこで、長与町がどのように取り組んでいるかを質問します。

- (1) 生活交通確保の現状と課題を伺います。
- (2) コミュニティバスについての長与町の考えを伺います。
- (3) デマンド交通について長与町の考えを伺います。
- (4) 買い物弱者への対応について伺います。
- (5) 高齢者の免許証返納への取り組みを伺います。

## ② 子どもの貧困について

11月は児童虐待防止推進月間でした。昨今の報道等にもあるように子どもの貧困、家庭の貧困は現代社会においてさまざまな問題の要因となり、虐待や非行、ときには事件にまで発展することさえある社会問題となっております。今や6人に1人の子どもが貧困のもとで暮らしており、更に深刻なことに育児放棄も含む、児童虐待の対応数は年間7万件に及んでいます。

近年、家族と地域のつながりが希薄となり、核家族や、1人親家庭などが増えている中で子育てにかかる親の負荷は重くなっています。

放課後の塾が当たり前になっていますが、通塾できる子どもがいる一方で、通塾もできず、家に帰っても誰もいない子どもたちがいます。その状況下では通塾できる子どもと、そうでない子どもの学力や学習環境、学習への意欲や自信等は大きく異なってきました。

貧困の連鎖を断ちきり、適切な支援をおこなうことは、福祉的な側面とともに有用な人材を育てていく未来への投資でもあります。

そこで、長与町がどのように取り組んでいるかを質問します。

- (1) 子どもの貧困対策の現状と課題は何か伺います。
- (2) ひとり親家庭への支援の現状と課題を伺います。
- (3) 乳幼児期の支援について伺います。
- (4) 小中学生への就学援助制度について伺います。
- (5) 医療費助成の現状と課題を伺います。

## ① 災害時の避難場所のあり方と救助と避難について

東北大震災から4年9ヶ月が経過した。未曾有の大災害であり、未だに仮設住宅で生活している被災者がH27年3月時点で、2万3,794人に上る。これからも風化させることなく、被災者の心に寄り添った支援が必要とされる。そこで本町においても、災害時の避難場所のあり方や救助・避難などについて格差のない対策を講じる必要がある。そのことについて質問する。

- (1) 一時避難場所と避難場所のあり方、目的の違いは何か。
- (2) 災害時にパニックを生じないよう避難訓練を実施する必要があるが検討はどうか。
- (3) 何より人命が重要となる。避難場所・避難経路など含めた対策を伺う。
- (4) ハザードマップの進捗状況はどうか伺う。

## ② 道ノ尾駅での長与の農産品・特産品の販路拡大と活性化について

道ノ尾駅は、長崎市と本町の通勤、通学者にとって中心となる駅である。住所は市内に位置するが、本町のかかなりの住民も多く利用し利便性が高いと予測する。その特性を活かし、真の道ノ尾駅として生まれ変わり、本町の農産品・特産品を販路拡大し、活性化する考えはないか伺う。

- (1) 道ノ尾駅での一日の利用者の通勤・通学者などの把握はされているのか。
- (2) 道ノ尾駅に農園レストランを開設し、農産品、特産品などを販売し、本町の活性化をする考えはないのか伺う。

## ③ マイナンバー制度について

来年から、マイナンバー制度が開始される。本町も11月13日より、順次全住民にカードの配布がなされた。この制度においては、早くから、安全性について疑問の声も国民から上がっており、現にマイナンバー詐欺の被害も遭っている。今後の取り扱いの安心、安全性についての本町の対策を伺う。



## ① 新図書館建設に向けての取組について

本町での新図書館建設に向けた動きとして、昨年7月に町立図書館整備計画検討委員会から「図書館整備基本計画書」が示され、それを受けて本年3月には新図書館基本構 想策定委員会が8回の協議を経て「新図書館基本構想」を示した。

また、時を同じくして榎の鼻土地地区画整理地内への新図書館建設も表明し、吉田町長 就任以来、新図書館問題に対してはスピード感を持って対応されてきたと感じる。

しかし、その後西高田線や高田南土地地区画整理事業をふまえた財政問題等を理由に、「新図書館基本構想」で示された準備室の設置も先送りし、議会答弁の中でもトーンダウンしてきているように感じる。

これらのことから、以下のことについて質問する。

- (1) 現状の進捗はどのようになっているのか。(土地購入・補助金含む)
- (2) 平成27年度第3回議会で、新図書館建設は「高田南土地地区画整理事業の一定の目処がついた後」との趣旨の答弁があったが、「一定の目処」とはどのような状況を示しているのか。
- (3) 図書館建設のための基金創設についてどのように考えているか。
- (4) 第9次総合計画(素案)の中で新図書館はどう位置づけているのか。
- (5) 新図書館建設へ向けての現状を説明し、新図書館への要望や思いを拝聴する、新図書館に特化した住民説明会を開催する考えはないか。

## ② 「ふるさと納税」の更なる推進について

この間、私は4回に渡り質問を重ね、お礼の品の提供とその品を充実していくことで、ふるさと納税の推進と商業振興が図れるのではないかと思ひ訴えてきた。質問の度に少しずつ前進してはいるものの、依然「大々的にはやらない」という姿勢は変わっていない。

本年からこの制度は、特例控除額の上限が個人住民税所得割額の2割に拡充され、給与所得者の確定申告を省略する制度も創設され、利用する側の利便性についても政府は後押しをしている。総務省はふるさと納税による2015年4～9月の地方自治体への寄付額が計453億5千5百万円となり、前年同期の3.9倍に増加し、件数も3.7倍の227万5千件となったと発表した。また政府は、地方創生の一環として2016年度の創設を目指す「企業版ふるさと納税」の原案をまとめ、年末に決定する16年度の与党税制改正大綱に盛り込む方向で、調整に入ると報道されていた。

今こそ、自主財源確保のためにもふるさと納税募集に更なる努力をすべきだと考え、以下のことについて質問する。

- (1) このような状況の中、本町も従来の考えを変えふるさと納税に対する取組を、積極的に行ってはどうか。

## ① 時代にあった公園のあり方について

街区公園（旧児童公園）は、地域住民が身近な場所で気軽に憩い、遊ぶことができる空間として重要な役割があります。場所によっては公園の内容が原因で、高齢者、子どものいずれかが利用しづらい実態があったり、利用度そのものが低い箇所がみられます。

この件は、先日同僚議員の一般質問でも指摘があり、児童用の遊具を増設するなどの改善もなされているものと理解します。

一方で、団塊の世代や高齢者が増加している地域においては、高齢者向けの健康遊具を設置してほしいとの意見が出されています。調べてみると、高齢者の健康維持効果が期待できる「健康遊具」の設置を促進している自治体が増えています。

町と住民の財産である公園は、高齢者も子どもも公平に利用できる状況が望ましいと考えます。その役割を発揮させるため、地域の年齢構成の変化に着目した公園の利用促進策、例えば従来の児童遊具に加え、高齢者向けの健康遊具を計画的に設置することを提案しますが、町の見解をうかがいます。

## ② 子育て支援策としての住宅リフォーム助成について

町はこの間、地域経済の活性化促進と、住環境の向上を目的として、住宅リフォーム助成、その後店舗の改装も含めた助成事業を実施してきました。

今後については、店舗リフォームを推進していくことを、本年10月にとりまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で明記しています。

地方創生の要である人口流出を食い止めるためには、総合戦略の目標でもある「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」や、そのための快適な住居の確保対策が必要と考えます。

本町の既存の住宅団地では、高齢化の進行とともに、空き家が増えていくことが想定されます。そこを若い世代が購入し居住する際、改装費の一部を補助するという新たな視点が住民ニーズとして出てくると考えます。

平成25年に総合開発審議会の長与町コンパクトシティ構想に対する提言（答申）には、高齢化を踏まえた住宅政策を明確化していくことが重要であるとして、子育て世代の定住促進策として住宅リフォーム助成制度の重要性を提言しています。

地元商工業の活性化策に加え、人口対策としての視点を取り入れた住宅リフォーム助成が検討できないかがいます。

## ① 都市計画道路西高田線の今後について

約40億円の事業費をかけ進められている、都市計画道路西高田線だが当初の目的を果たす道路になっているのかが疑問である。

事業認定を受けた時期は、現在の榎の鼻交差点が長崎駅前と同等の混雑状況で、回避する道路が必要と計画が進められたと記憶している。

しかし、先日の議会答弁では、今後の道路の形態の縮小を図るとあった。

目的に応じた道路の必要性、それに伴う道路の形状が決定し工事が行われていると思うが、なぜ今になっての計画変更なのか、また工事に伴い、橋りょう付近の住民への対応も課題となっている。以上の内容も含め都市計画道路西高田線の今後について質問する。

(1) 道路の形状の変更はなぜか。

(2) 道路の工事に伴い、町道のかさ上げが必要となっているが影響を受ける世帯はどれくらいか。

(3) 補償や改修費にどれくらいの費用がかかる予定か。

(4) 住民が心配している排水の問題が今後被害を受けた場合の対策は。

(5) 今後の道路計画はどうなっているのか。

## ② 農業振興策の取り組みについて

先日、産業厚生常任委員会で和歌山県と滋賀県の6次産業に取り組む状況を視察してきた。

和歌山県有田市は民間企業の取り組み。滋賀県守山市は農協による取り組みで、どちらも創意工夫をした取り組みで大変参考になった。

有田市の民間企業は、自ら造る農産物に誇りを持ち、ブランド化していくことで付加価値をつけ、高級ジュースとして大手百貨店、海外にも販路を拡大していく。一方守山市の農協では、地産地消をいかに多くの人に関わってもらうか。また食の大切さから、地元の産物を食べてもらうかなどの取り組みが行われていた。

どちらも机上で考えて経営がうまく行っているのではなく、農家経営者、消費者との丁々発止の取り組みが成功しているのだと思う。

(1) 本町の6次産業への取り組みをどのように進めていく考えか質問する。

(2) TPPの影響をどのように考えているのか。

(3) 農業の振興策として、町民を対象にしたイベントなど企画する考えはないか。

## ③ 子ども医療費助成の拡大について

前回の議会でも同両議員が取り上げた内容であり、また現在策定中の第9次総合計画・まちひとしごと総合戦略にも明記されている。

また、これまで自治体の足並みをそろえ実行していきたいと答弁していたが、足並みがばらばらのまま、他の自治体が率先して進めている状況にある。

実施時期を明確にしないと、他の自治体からも遅れをとる状況にある。いつから実施するのか。また拡大対象はどうなっているのか質問する。